

付録 1 経済構造実態調査の概要

1. 調査の目的

製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的としている。

2. 調査対象

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

【甲調査】

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる産業に属する企業のうち、同分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業。

ただし、個人経営の企業及び次の産業に属する企業を除く。

- ① 「大分類A－農業，林業」
- ② 「大分類B－漁業」
- ③ 「大分類C－鉱業，採石業，砂利採取業」
- ④ 「大分類D－建設業」
- ⑤ 「大分類N－生活関連サービス業，娯楽業」のうち、「中分類79－その他の生活関連サービス業」（「小分類792－家事サービス業」に限る。）
- ⑥ 「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
- ⑦ 「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」

【乙調査】

ア 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる次の産業に属する企業

- ① 「小分類411－映像情報制作・配給業」
- ② 「小分類412－音声情報制作業」
- ③ 「小分類413－新聞業」
- ④ 「小分類414－出版業」
- ⑤ 「小分類416－映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」
- ⑥ 「小分類643－クレジットカード業，割賦金融業」

イ 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる次の産業に属する事業所

- ① 「小分類391－ソフトウェア業」
- ② 「小分類392－情報処理・提供サービス業」
- ③ 「小分類401－インターネット附随サービス業」
- ④ 「小分類701－各種物品賃貸業」
- ⑤ 「小分類702－産業用機械器具賃貸業」
- ⑥ 「小分類703－事務用機械器具賃貸業」
- ⑦ 「小分類704－自動車賃貸業」
- ⑧ 「小分類705－スポーツ・娯楽用品賃貸業」
- ⑨ 「小分類709－その他の物品賃貸業」
- ⑩ 「小分類726－デザイン業」
- ⑪ 「小分類731－広告業」
- ⑫ 「小分類743－機械設計業」
- ⑬ 「小分類745－計量証明業」
- ⑭ 「小分類796－冠婚葬祭業」
- ⑮ 「小分類801－映画館」
- ⑯ 「小分類802－興行場（別掲を除く），興行団」
- ⑰ 「小分類804－スポーツ施設提供業」
- ⑱ 「小分類805－公園，遊園地」
- ⑲ 「小分類823－学習塾」
- ⑳ 「小分類824－教養・技能教授業」
- ㉑ 「小分類901－機械修理業（電気機械器具を除く）」
- ㉒ 「小分類902－電気機械器具修理業」

3. 調査事項

【甲調査】

以下に掲げる事項のうち、調査企業の業種及び規模等に応じて必要な事項

- ① 名称及び所在地
- ② 経営組織
- ③ 資本金等の額
- ④ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑤ 売上（収入）金額及び年間商品販売額 *
- ⑥ 費用総額及び費用の主要項目別金額 *
- ⑦ 企業全体の主な事業の内容
- ⑧ 事業活動の内容
- ⑨ 事業活動別の売上（収入）金額 *

- ⑩ 電子商取引の有無及び割合
- ⑪ 年初及び年末商品手持額
- ⑫ 年間商品仕入額 *
- ⑬ 事業区分別の費用割合 *
- ⑭ 総務大臣及び経済産業大臣が指定[※]する一事業区分に係る費用の項目別金額
(詳細は別添を参照) *

※ 調査実施時点における最新の事業所母集団データベース情報に基づき、指定する。

- ⑮ 企業傘下の事業所の名称及び所在地
- ⑯ 企業傘下の事業所の主な事業活動
- ⑰ 企業傘下の事業所の売上高 *
- ⑱ 企業傘下の事業所の年間商品販売額 *
- ⑲ 企業傘下の事業所の売場面積
- ⑳ 企業傘下の事業所の卸売販売額に占める本支店間移動の割合 *

ただし、⑪及び⑫については、「大分類Ⅰ－卸売業，小売業」に属する企業についてのみ報告を求めることとし、⑱、⑲及び⑳については、「大分類Ⅰ－卸売業，小売業」に属する事業所についてのみ報告を求めることとする。

また、⑲及び⑳については、「大分類E－製造業」に属する企業を除き、大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の5割を達成する範囲に含まれる企業のみから報告を求め、⑮、⑯、⑰、⑱、⑲及び⑳については、「大分類E－製造業」に属する企業を除き、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）に基づく有価証券報告書等を提出している企業、売上高1000億円以上（かつ会社企業に限っては資本金2億円以上）の企業及び相互会社のみから報告を求めることとする。

【乙調査】

ア 企業票

以下に掲げる事項のうち、調査企業の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 企業名及び所在地
- ② 経営組織及び資本金額又は出資金額
- ③ 事業の形態
- ④ 会社系統
- ⑤ 年間売上高 *
- ⑥ 年間営業用固定資産取得額 *
- ⑦ 会員数 *
- ⑧ 加盟店数

⑨ 従業者数

イ 事業所票

以下に掲げる事項のうち、調査事業所の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 事業所名及び所在地
- ② 本社の所在地
- ③ 経営組織及び資本金額又は出資金額
- ④ 本支社別
- ⑤ 事業の形態
- ⑥ 年間売上高 *
- ⑦ 年間契約高及び契約件数 *
- ⑧ 年間営業用固定資産取得額 *
- ⑨ 入場者数 *
- ⑩ 受講生数 *
- ⑪ 施設
- ⑫ 従業者数

4. 調査の方法

調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

5. 基準となる期日又は期間

2019年6月1日現在とする。

ただし、「3. 調査事項」のうち、「*」を付した事項については、原則として、2018年1月から12月までの1年間を対象とする。

○ 共通費用項目

- ①給与総額、②福利厚生費（退職金を含む）、③賃借料（土地・建物）、④賃借料（情報通信機器）、⑤賃借料（その他）、⑥減価償却費、⑦外注費、⑧広告宣伝費、⑨保険料、⑩水道光熱費、⑪通信費、⑫荷造運搬費、⑬旅費・交通費、⑭車両費、⑮消耗品費

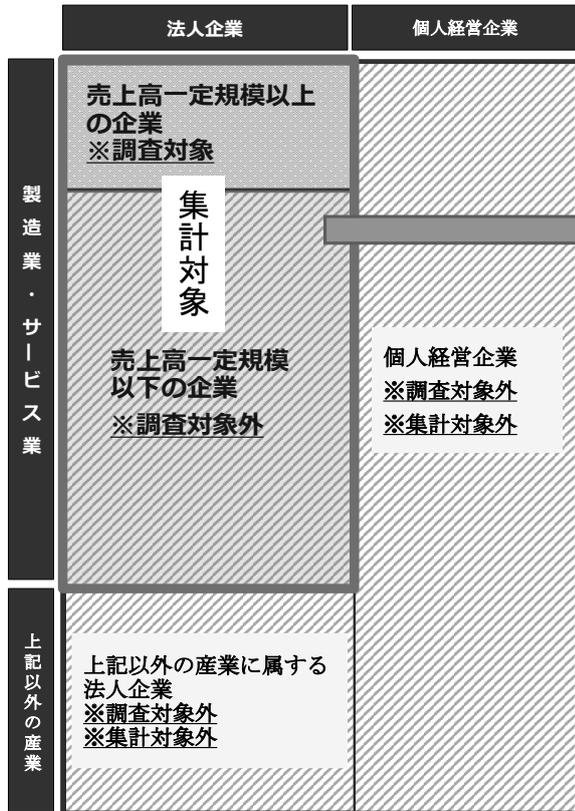
○ 産業別費用項目

産業	産業別調査事項
電気業	①燃料費、②修繕費
ガス業	①原材料費、②修繕費
電気通信業	①施設保全費、②通信設備使用料
映像情報制作・配給業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③配給権獲得費（国内）、④配給権獲得費（国外）、⑤配収支払費、⑥版權獲得費（国内）、⑦版權獲得費（国外）
音声情報制作業	①制作費（出演料等の人件費）、②制作費（その他）、③著作権使用料
出版業	①印税・原稿料
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業	①外注費（国内）、②外注費（国外）
鉄道業	①動力費
水運業	①貨物費（燃料費除く）、②燃料費、③港費、④船費、⑤借船費
卸売業、小売業	①商品売上原価、②販売手数料、販売奨励費
銀行・信託業	①資金調達費用、②役員取引等費用、③特定取引費用
証券業	①金融費用、②取引関係費、③不動産関係費
生命保険業	①保険金等支払金、②責任準備金等繰入額、③資産運用費用
損害保険業	①保険引受費用、②資産運用費用
中小企業等金融業、農林水産金融業	①資金調達費用、②役員取引等費用、③特定取引費用
クレジットカード業、割賦金融業	①貸倒引当金繰入額、②金融費用
不動産取引業	①用地費、②外注工事費、③土地建物購入費
不動産賃貸業・管理業	①修繕費
各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業	①貸与資産原価、②リース投資資産原価、③資金原価
広告業	①媒体費
宿泊業	①材料費、②修繕費
飲食業	①製造原価（材料費）、②製造原価（労務費）
冠婚葬祭業	①施設管理費、②販売手数料
映画館	①施設管理費、②上映映画料
興行場、興行団	①選手契約料・出演契約料、②施設管理費
スポーツ施設提供業	①施設管理費
公園、遊園地・テーマパーク	①施設管理費
学習塾	①警備費
教養・技能教授業	①講師謝礼、②教材作成費
医療業	①薬品費、②材料費（薬品費を除く）

付録2 推計手法について

甲調査

法人企業について



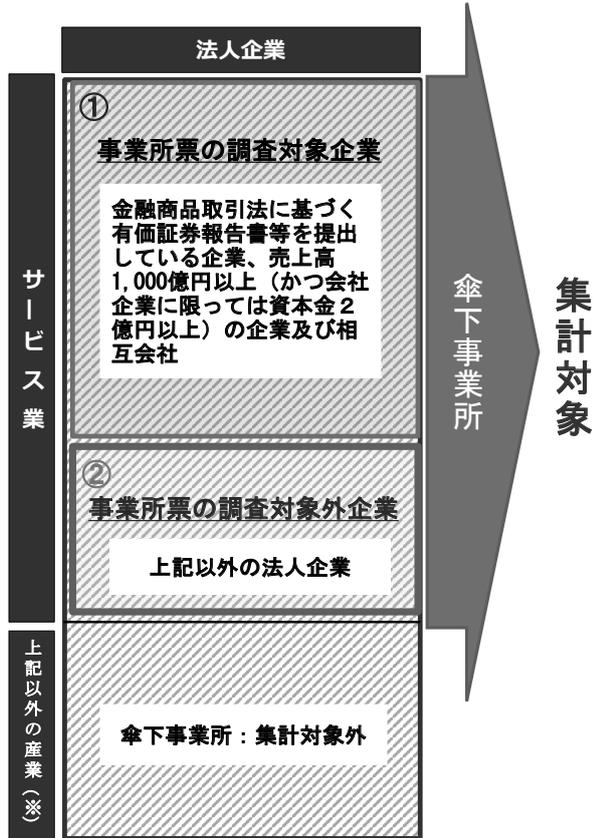
★ 調査対象外企業の推計手法

調査対象の企業における過去値と今回値から、産業分類×地域別に伸び率*を算出。当該伸び率を調査対象外の企業の過去値に掛け合わせ、個票単位で推計値を作成。なお、調査対象の企業であって、調査票が未回収となった企業においても同様の処理をして、推計値を作成している。

- * 伸び率は「売上高伸び率 α_{ij} 」及び「費用総額伸び率 β_{ij} 」。
ここで「 $i \in$ 産業分類」は3.5分類別までを指し、「 $j \in$ 地域」は都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づき指定される用途地域と人口集中地区の二つの要素を加味し設定した特定地域か否かの2通りを指す。
なお、伸び率算出にあつて、個別企業の影響による極端な数値の算出を避けるため、以下の企業については伸び率算出対象外とする
ア 個別の伸び率が2倍超又は1/2倍未満となる企業
イ 分類内の売上占有率が5割超となる企業

※ 製造業の単独事業所企業については、上記スキームによらず、工業統計調査から別途データ移送を受けている。

事業所について



② 調査対象外企業の傘下事業所の推計手法

- 事業所の主業が企業の主業と関係性が強い場合※1
「企業伸び率※2」を使用し、事業所の過去値に掛け合わせて、個票単位で推計値を作成
- 上記以外の場合
「企業伸び率」に「産業別伸び率※3」を加味した伸び率※4を算出し、事業所の過去値に掛け合わせて、個票単位で推計値を作成

- ※1 「企業の主業別事業所売上高」の総和に対する「事業所の売上高」の構成割合が5%以上となる産業
- ※2 当該事業所を有する企業の売上（収入）金額の伸び率
- ※3 売上高上位8割に満たない企業の推計に用いた産業分類×地域別の伸び率について、傘下事業所の産業分類×企業が属する地域に対応する伸び率
- ※4 $伸び率 = 0.5 \times 企業伸び率 + 0.5 \times 産業別伸び率$

※ 「A 農業、林業」、「B 漁業」、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」、「D 建設業」、「E 製造業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」のうち「792 家事サービス業」、「R サービス業（他に分類されないもの）」のうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」及び「96 外国公務」、「98 公務（他に分類されるものを除く）」

		事業所の主業
企業 の 主 業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	「F 電気・ガス・熱供給・水道業」
	G1 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）	「G1 情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「I2 小売業」、「R2 その他のサービス業」
	G2 情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）	「G2 情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）」、「I1 卸売業」
	H 運輸業、郵便業	「H 運輸業、郵便業」
	I1 卸売業	「I1 卸売業」
	I2 小売業	「I1 卸売業」、「I2 小売業」
	J 金融業、保険業	「J 金融業、保険業」、「R2 その他のサービス業」
	K1 不動産業	「K1 不動産業」
	K2 物品賃貸業	「K2 物品賃貸業」
	L 学術研究、専門・技術サービス業	「L 学術研究、専門・技術サービス業」
	M1 宿泊業	「M1 宿泊業」
	M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	「M2 飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業」
	N 生活関連サービス業、娯楽業	「N 生活関連サービス業、娯楽業」
	O1 教育、学習支援業（学校教育）	「O1 教育、学習支援業（学校教育）」、「P 医療、福祉」
	O2 教育、学習支援業（その他の社会教育、学習支援業）	「O2 教育、学習支援業（その他の社会教育、学習支援業）」
	P 医療、福祉	「P 医療、福祉」
	Q 複合サービス事業	全て※
R2 サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	「R2サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」	
		左記以外

「企業の主業別事業所売上高」の総和に対する「事業所売上高」の構成割合が5%以上となる産業

「企業の主業別事業所売上高」の総和に対する「事業所売上高」の構成割合が5%未満となる産業

企業伸び率を採用

企業伸び率に産業別伸び率を加味した伸び率を採用

※「複合サービス事業」は複数の産業にわたって各種のサービスを提供する事業であるため、企業伸び率を採用

2. 推計方法

・標本調査業種

標本調査業種の母集団推計は、調査結果を基に業種別・事業従事者規模別・都道府県別の層ごとに以下により行った。

(1) 調査結果に基づく抽出率の設定

①母集団数は、抽出時の母集団に調査時の廃業、対象外等を反映した数による。

②有効回答数は、集計事業所（企業）数である。

③各層（事前の層）の抽出率の計算

$$\text{各層の抽出率} = \text{当該層の有効回答数} / \text{当該層の母集団数}$$

(2) 個票の拡大推計（事前の層）

個票の拡大推計は、各個票（有効回答）の標本抽出時の層による。

したがって、調査の結果、業種、事業従事者規模、都道府県のいずれかの区分が移動した場合でも、標本抽出時の業種、事業従事者規模、都道府県の区分（事前の層）で拡大推計を行った。

$$\text{各個票の拡大推計値} = 1 / \text{当該層の抽出率} \times \text{当該層の個票データ}$$

・全数調査業種

全数調査業種の未回収事業所（又は企業）の補完は、各調査事項の業種別・事業従事者規模別・都道府県別の平均値（又は全国平均値）により行った。

3. 調査結果の概要

(1) 調査の回答状況

①業種別の回答状況（標本調査業種）

調査業種	標本数	有効回答数	有効回答率 (%)
合計（28業種）	39,662	31,461	79.3
ソフトウェア業	2,063	1,751	84.9
情報処理・提供サービス業	1,180	1,031	87.4
インターネット附属サービス業	933	670	71.8
映像情報制作・配給業	1,130	878	77.7
新聞業	354	307	86.7
出版業	453	358	79.0
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	439	320	72.9
各種物品賃貸業	663	622	93.8
産業用機械器具賃貸業	1,871	1,533	81.9
自動車賃貸業	1,837	1,480	80.6
その他の物品賃貸業	2,553	2,016	79.0
デザイン業	1,783	1,297	72.7
広告業	1,104	907	82.2
機械設計業	548	449	81.9
機械修理業（電気機械器具を除く）	1,606	1,294	80.6
電気機械器具修理業	1,503	1,187	79.0
結婚式場業	676	544	80.5
葬儀業	1,913	1,555	81.3
冠婚葬祭互助会	77	51	66.2
興行場，興行団	978	724	74.0
ゴルフ場	838	706	84.2
ゴルフ練習場	1,197	956	79.9
ボウリング場	317	273	86.1
フィットネスクラブ	1,244	978	78.6
その他のスポーツ施設提供業	1,610	1,345	83.5
学習塾	5,477	4,292	78.4
外国語会話教授業	2,836	2,096	73.9
教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）	2,479	1,841	74.3

（注）標本数、有効回答数は、廃業、転業及び休業事業所（企業）を含まない。

②業種別の回答状況（全数調査業種）

調査業種	調査対象数	集計事業所（企業）数	有効回答率 (%)
合計（7業種）	3,063	2,412	78.7
音声情報制作業	407	279	68.6
クレジットカード業，割賦金融業	221	208	94.1
事務用機械器具賃貸業	368	287	78.0
スポーツ・娯楽用品賃貸業	406	252	62.1
計量証明業	1,007	812	80.6
映画館	490	417	85.1
公園，遊園地・テーマパーク	164	157	95.7

（注）調査対象数、集計事業所（企業）数は、廃業、転業及び休業事業所（企業）を含まない。

(2) 調査結果の評価

①評価方法

調査結果の評価は、売上高（事業所全体の年間売上高又は企業全体の年間売上高）の達成精度（標準誤差率）を基に行った。

なお、売上高の標準誤差率は、次の式により算出した。

$$\text{標準誤差}^2 = \left\{ \sum_{i=1}^L (\text{標準偏差 } i^2 / \text{標本数 } i) \times \text{母集団数 } i \times (\text{母集団数 } i - \text{標本数 } i) \right\} / \text{母集団数}^2$$

標準誤差率 = 標準誤差 / 平均
 標準偏差 i : 第 i 層の売上高の標準偏差
 平均 : 売上高の平均
 標本数 i : 第 i 層の標本数
 母集団数 i : 第 i 層の母集団数
 L : 層の総数

②達成精度（標準誤差率）

調査業種	売上高		
	平均(万円)	標準偏差	標準誤差率
ソフトウェア業	70,341	91,051	0.026
情報処理・提供サービス業	83,280	109,639	0.033
インターネット附属サービス業	66,319	94,844	0.042
映像情報制作・配給業	47,097	50,541	0.041
新聞業	261,004	248,916	0.003
出版業	60,710	48,092	0.034
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	17,306	13,095	0.021
各種物品賃貸業	468,624	365,237	0.012
産業用機械器具賃貸業	43,375	77,102	0.036
自動車賃貸業	42,397	63,505	0.026
その他の物品賃貸業	13,864	16,673	0.023
デザイン業	4,734	3,960	0.021
広告業	116,405	154,710	0.044
機械設計業	10,604	6,579	0.024
機械修理業（電気機械器具を除く）	18,825	20,333	0.028
電気機械器具修理業	21,572	30,070	0.031
結婚式場業	53,580	43,250	0.023
葬儀業	17,004	14,857	0.020
冠婚葬祭互助会	12,067	14,988	0.150
興行場，興行団	50,949	93,195	0.040
ゴルフ場	44,470	20,236	0.014
ゴルフ練習場	6,890	6,261	0.022
ボウリング場	18,408	11,011	0.028
フットネスクラブ	12,297	8,740	0.019
その他のスポーツ施設提供業	6,179	7,504	0.025
学習塾	2,173	2,856	0.020
外国語会話教授業	2,192	3,717	0.030
教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）	1,195	1,733	0.034

付録3 調査票様式

甲調査票

※甲調査票の記入のしかた等は以下の経済構造実態調査ホームページを御参照ください。
URL <https://www.stat.go.jp/data/kkj/form.html>

6 企業全体の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』5～10ページ参照

印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。

主な事業の内容 (生産品、取扱商品又は営業種目)

7 企業全体の事業活動別の売上(収入)金額

『調査票の記入のしかた』11～12ページ参照

【事業活動のその他の】
事業活動①から⑥までの範囲に記入していない事業活動(製造業及びサービス業以外の産業)がある場合は、主に事業活動を記入してください。
7 産業の事業活動(売上)金額(収入)金額の内訳を記入してください。
(万円で表す)

9 電子商取引の有無及び割合

『調査票の記入のしかた』13ページ参照

電子商取引とは、インターネットなどを介して、書式が規定された標準の様式で成約(受発注が確定した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積り、資料請求への対応などの商取引の連携行為は該当しません。

該当する番号すべてを○で囲んでください。
① 一般消費者と行った(1)売上(収入)金額に占める一般消費者の電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
② 他企業と行った(2)売上(収入)金額に占める割合を記入してください。
③ 行わなかった(3)売上(収入)金額に占める割合を記入してください。

10 企業全体の年次及び年次商品手持額

『調査票の記入のしかた』14ページ参照

2018年の年次及び年次現在で記入してください(この期間で記入できない場合は、2018年の決算日の決算日・補填日で記入してください)(万円で表す)

① 年初商品手持額
② 年末商品手持額

1 名称、電話番号及び法人番号

『調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。

フリガナ
正式名称
連絡先
法人番号(3桁)を記入してください。法人番号については、法人番号指定通知書又は法人番号公表ウェブサイトを確認できます。
法人番号が指定されていない場合は、右の欄に「印」を記入してください。

2 所在地

『調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション・名等」欄に記入してください。

郵便番号
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等
(階、等まで記入してください)

3 経営組織及び資本等の額

『調査票の記入のしかた』1～2ページ参照

① 経営組織の○印がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
② 経営組織の○印がある場合は、二重線で消して修正してください。
③ 経営組織の○印がある場合は、二重線で消して修正してください。
④ 経営組織の○印がある場合は、二重線で消して修正してください。

① 株式会社・有限会社
② 合名会社・合資会社
③ 合同会社
④ 会社以外の法人(公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・医療法人、協同組合、信用金庫)

4 消費税の納付状況及び記載記入の別

『調査票の記入のしかた』3～4ページ参照

① 納付済
② 未納

5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

『調査票の記入のしかた』3～4ページ参照

2018年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額、費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2018年を最も多く含む決算期間について記入してください)(万円で表す)

① 売上(収入)金額
② 卸売販売額(代理・仲立手数料を含む)
③ 小売販売額
④ 費用総額(売上戻金+販売費及び一般管理費)
⑤ 給与総額
⑥ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)
⑦ 支払利息等

① 売上(収入)金額
② 卸売販売額(代理・仲立手数料を含む)
③ 小売販売額
④ 費用総額(売上戻金+販売費及び一般管理費)
⑤ 給与総額
⑥ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)
⑦ 支払利息等



政府統計

経済構造実態調査 甲調査票

基礎統計調査 2019年6月1日

総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく統計調査で、報告の義務が課税されます。
- 報告の保護には万全を期していますが、その本質を記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、総務省のサイトに開示される場合があります。
- オンラインで回答いただく場合は事前に郵送したオンライン調査票のIDを記入してください。
- 調査票の記入のしるしが多量に発生した場合、調査票のIDを記入してください。

すべての事業所に関する調査事項																																																					
1 事業所の名称及び電話番号	2 事業所の所在地	3 事業所の主な事業活動	4 事業所の売上(収入)金額	5 年間商品販売額	6 売場面積	7 卸売販売額に占める本支店間移動の割合																																															
●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●修正する場合は、名称(法人の場合は登記上の名称)を記入してください。	●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●修正する場合は、当該事業所で行っている事業活動の内容を具体的に記入してください。	●印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ●修正する場合は、当該事業所で行っている事業活動の内容を具体的に記入してください。	●2018年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、2018年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満の繰上り)	●自備のうち、年間商品販売額を記入してください。 (万円未満の繰上り)	●小売業を業種として登録している場合は、その支店間移動の割合を、二重線で消して修正してください。 ●卸売業を業種として登録している場合は、平方メートル(m ²)で記入してください。 (1年一3.3m ² 換算) (小数点以下四捨五入)	●卸売業を業種として登録している場合は、その支店間移動の割合を、二重線で消して修正してください。 ●卸売業を業種として登録している場合は、平方メートル(m ²)で記入してください。 (1年一3.3m ² 換算) (小数点以下四捨五入)																																															
() -	〒	(生産品、取扱商品又は営業種目)	<table border="1"> <tr><td>卸売販売額</td><td>十兆</td><td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td></tr> <tr><td>小売販売額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.000</td><td></td></tr> </table>	卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	小売販売額										0.000		<table border="1"> <tr><td>卸売販売額</td><td>十兆</td><td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td></tr> <tr><td>小売販売額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.000</td><td></td></tr> </table>	卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	小売販売額										0.000		本支店間移動 %
卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																										
小売販売額										0.000																																											
卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																										
小売販売額										0.000																																											
() -	〒	(生産品、取扱商品又は営業種目)	<table border="1"> <tr><td>卸売販売額</td><td>十兆</td><td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td></tr> <tr><td>小売販売額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.000</td><td></td></tr> </table>	卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	小売販売額										0.000		<table border="1"> <tr><td>卸売販売額</td><td>十兆</td><td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td></tr> <tr><td>小売販売額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.000</td><td></td></tr> </table>	卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	小売販売額										0.000		本支店間移動 %
卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																										
小売販売額										0.000																																											
卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																										
小売販売額										0.000																																											
() -	〒	(生産品、取扱商品又は営業種目)	<table border="1"> <tr><td>卸売販売額</td><td>十兆</td><td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td></tr> <tr><td>小売販売額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.000</td><td></td></tr> </table>	卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	小売販売額										0.000		<table border="1"> <tr><td>卸売販売額</td><td>十兆</td><td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td></tr> <tr><td>小売販売額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.000</td><td></td></tr> </table>	卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	小売販売額										0.000		本支店間移動 %
卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																										
小売販売額										0.000																																											
卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																										
小売販売額										0.000																																											
() -	〒	(生産品、取扱商品又は営業種目)	<table border="1"> <tr><td>卸売販売額</td><td>十兆</td><td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td></tr> <tr><td>小売販売額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.000</td><td></td></tr> </table>	卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	小売販売額										0.000		<table border="1"> <tr><td>卸売販売額</td><td>十兆</td><td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td></tr> <tr><td>小売販売額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.000</td><td></td></tr> </table>	卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	小売販売額										0.000		本支店間移動 %
卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																										
小売販売額										0.000																																											
卸売販売額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																																										
小売販売額										0.000																																											

新聞

この欄には、統計法に基づき事務的整理期間で、報告義務が課せられるものについて、

Table with columns for asset types (有形固定資産, 無形固定資産) and value ranges (千円, 百円, 十円, 万円).

Table for employee statistics (従業員数) categorized by gender and full-time/part-time status.

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください)

Form for reporter information (報告者(代表者)の氏名, 電話番号).

経済構造実態調査 乙調査票

Form for company information (1 企業の名称・所在地等).

Form for financial information (2 経営経緯及び資本金額).

Form for sales information (4 年間売上高等).

Table for revenue breakdown (新聞発行収入, 広告料収入).

Form for distribution information (新聞発行種類, 配付形態).

Form for reporter information (記入者の氏名, フリガナ, 電話番号).

自動車賃貸業（通常票）

自動車賃貸

※

●この票は、統計法に基づき最終統計調査で、報告義務があります。
 ●割合を記入する項目は、割合が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
 ●あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は、必ず訂正してください。
 ●記入にあたっては、別紙の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

ご注意
 ●この票は、統計法に基づき最終統計調査で、報告義務があります。
 ●割合を記入する項目は、割合が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
 ●あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は、必ず訂正してください。

7 年間売上高、契約高 2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間に記入してください。

【⑩自動車賃貸業】の「⑨リース年間契約高」
 注：リース年間契約高とは、「⑩自動車賃貸業」の年間売上高とは異なります。
 ⑨ リース年間契約高

リース年間契約高										
兆	千	億	千	万	千	億	千	万	千	万
兆	千	億	千	万	千	億	千	万	千	万

【⑩自動車賃貸業】の「⑨リース年間契約高」の「リース年間契約高」の物件別割合

リース年間契約高	⑨ 各種物品											
	① 生産用機械器具					② 各種物品						
リース年間契約高	生産用機械器具	生産用機械器具	生産用機械器具	生産用機械器具	生産用機械器具	生産用機械器具	生産用機械器具	生産用機械器具	生産用機械器具	生産用機械器具		
兆	千	億	千	万	千	億	千	万	千	億	千	万
兆	千	億	千	万	千	億	千	万	千	億	千	万

8 リース投資資産取得額

事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

リース投資資産取得額		リース投資資産取得額		リース投資資産取得額		リース投資資産取得額		
兆	千	億	千	万	千	億	千	万
兆	千	億	千	万	千	億	千	万

9 従業員数 2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業員数

従業員数	従業員数		従業員数	
	男	女	男	女
兆	千	億	千	万
兆	千	億	千	万

(2) ⑩自動車賃貸業の事業従事者数

⑩自動車賃貸業の事業従事者数
 (別紙の事業所に所属している人を除き、別紙の事業所から派遣されている人を含まず)

注1：常用雇用者とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上継続して雇用されている労働者をいいます。
 注2：⑩以外の労働者とは、パート・アルバイトなど、雇用契約期間が1か月未満の労働者をいいます。
 注3：⑩以外の労働者とは、パート・アルバイトなど、雇用契約期間が1か月未満の労働者をいいます。
 注4：⑩以外の労働者とは、パート・アルバイトなど、雇用契約期間が1か月未満の労働者をいいます。

裏面に続く

経済構造実態調査 乙調査票

各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業

政府統計 基礎統計調査 総務省・経済産業省 2019年6月1日

1 事業所の名称・所在地等

フリガナ (企業名) フリガナ (事業所名)

事業所の名称

事業所の所在地

企業の法人番号

※ 事業所が会社・事業所の場合は、本社の所在地を下記欄に記入してください。

本社の所在地

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織

① 会社 (又は出資組織)
 ② 会社以外の法人団体
 ③ 個人経営

資本金額 (又は出資総額)

千億 千億

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

単独事業所(支社)
 本社(支社、支店、営業所など)を有している(支社、営業所など)を有している(本社、本店)

5 消費税の税込み記入、税抜き記入の別

欄以外の金額を記入するにあたっての消費税の取扱い

① 税込み
 ② 税抜き

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している ② フランチャイズに加盟していない

6 年間売上高 2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間に記入してください。

事業所の年間売上高

兆		千億		億		千		万		千		億		千		万		
兆	千	億	千	万	千	億	千	万	千	億	千	万	千	億	千	万	千	万
兆	千	億	千	万	千	億	千	万	千	億	千	万	千	億	千	万	千	万

上記「事業所の年間売上高」のうち、④各種物品賃貸業、⑤産業用機械器具賃貸業、⑥事務用機械器具賃貸業、⑦スポーツ・娯楽用品賃貸業、⑧その他の物品賃貸業の年間売上高

兆		千億		億		千		万		千		億		千		万		
兆	千	億	千	万	千	億	千	万	千	億	千	万	千	億	千	万	千	万
兆	千	億	千	万	千	億	千	万	千	億	千	万	千	億	千	万	千	万

10 年間契約件数

【Eスポーツ・娯楽用品買取業務】の年間契約件数

	【Eスポーツ・娯楽用品買取業務】の年間契約件数				【事務用機械器具買取業務】の場合			
	各種物品買取業務	産業用機械器具買取業務	事務用機械器具買取業務	その他	1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上	その他
リース年間契約件数	***	***	***	***	***	***	***	***
うち保守・管理・操作の条件(義務)のある契約件数	***	***	***	***	***	***	***	***

注：左記の①～④いずれかのリース年間契約件数について上層の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数によるように記入してください。

(2) レンタル年間契約件数及びリース年間契約件数【Eスポーツ・娯楽用品買取業務】、【E】自動車買取業務、【F】その他の物品買取業務の場合

	【E】自動車				【F】その他の物品			
	法人向け	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しよ	貸衣しよ	その他	その他
リース年間契約件数	***	***	***	***	***	***	***	***
リース年間契約件数	***	***	***	***	***	***	***	***
うち保守・管理の条件(義務)のある契約件数	***	***	***	***	***	***	***	***

●映画・演劇事項□欄で記入した①～④の業務のうちで、上記調査事項□欄の①～④の表のうち、該当する業務の表のみに「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
●リースについては、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

備考 (記入内容について補記すべき事項があれば記入してください)

以下は、【E】自動車買取業務、「【E】スポーツ・娯楽用品買取業務」【F】その他の物品買取業務」のいずれかの場合のみ記入してください。

11 保有数量等

【E】自動車買取業務の場合、下記の項目を記入してください。

【E】自動車買取業務に係る保有自動車台数		【F】自動車買取業務のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを理由として受付けた割合	
レンタル	リース	2018年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。	インターネット
***	***	***	***

注：調査事項□欄の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合は、小数点以下四捨五入し、百分率で記入してください。

【E】スポーツ・娯楽用品買取業務の場合、下記の項目を記入してください。

(1) 主な買取物件(注たる買取物件一つを○で囲んでください。)

①: スケートボード ②: スケート ③: 自転車 ④: ヨット・ホビーバイク、モーターボート ⑤: テント ⑥: その他

(2) 【E】スポーツ・娯楽用品買取業務「に」係る商品保有数量及び貸出し数量

保有	数量				貸出し	数量	(3) 営業日数				
	万	千	百	十			年	月	日	日	
***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***

【F】その他の物品買取業務の場合、下記の項目を記入してください。

レンタル物品の保有数量

レンタル			
映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しよ	その他
***	***	***	***

記入者 (記入内容の届出に同意出来る人)

氏名

フリガナ

電話番号

報告者(代表者)の氏名



その他の物品賃貸業（通常票）

その他の物品賃貸

※

●この事業は、統計法に基づき最終統計調査で、報告義務があります。
●この事業は、統計法に追加して、申告義務があります。申告は、申告書（小売以下）を提出し、申告書の提出期限までに申告する必要があります。
●申告書の提出期限は、申告書の提出期限に当たります。申告書の提出期限は、申告書の提出期限に当たります。
●申告書の提出期限は、申告書の提出期限に当たります。申告書の提出期限は、申告書の提出期限に当たります。

7 年間売上高、契約高 2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

【⑧その他の物品賃貸業】の「レンタル年間売上高」、リース年間契約高、リース年間契約高
注：リース年間契約高とは、⑧のリースの他の物品賃貸業のリース年間売上高とは異なります。
⑨のリースの他の物品賃貸業のリース年間売上高、リース年間契約高を記入してください。

レンタル年間売上高		リース年間契約高	
千	百	千	百
1000000	100000	1000000	100000

【⑨その他の物品賃貸業】の「レンタル年間売上高」、リース年間契約高、リース年間契約高の物件別別割

業種	A 各種物品		B 業務用機器器具		C 自動車		D その他	
	千	百	千	百	千	百	千	百
生産業	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000
建設業	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000
卸売業	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000
小売業	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000
サービス業	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000
その他	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000
合計	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000

8 リース投資資産取得額

事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

千	百	千	百	千	百	千	百
1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000

9 従業員数 2019年6月1日現在又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

(1) 事業所の従業員数

性別	事業所従業員数	
	男	女
個人業主（個人経営の事業主）及び家族従業員	1000000	1000000
有給役員	1000000	1000000
正社員・正職員としての人	1000000	1000000
パート・アルバイトなど	1000000	1000000
臨時労働者等	1000000	1000000
合計	1000000	1000000

(2) その他の物品賃貸業業務の事業従事者数

性別	事業従事者数
個人業主（個人経営の事業主）及び家族従業員	1000000
有給役員	1000000
正社員・正職員としての人	1000000
パート・アルバイトなど	1000000
臨時労働者等	1000000
合計	1000000

裏面に続く

経済構造実態調査 乙調査票

各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業

政府統計 総務省・経済産業省 2019年6月1日

1 事業所の名称・所在地等

フリガナ (企業名) フリガナ (事業所名)

事業所の名称 所在地

郵便番号 都道府県・市区町村名

ビル・マンション名等 (階、号まで記入してください)

電話番号

法人番号が指定されていない場合は、右の□に「印」を記入してください。

郵便番号 都道府県・市区町村名

ビル・マンション名等 (階、号まで記入してください)

電話番号

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

資本金額 (又は出資総額)

① 会社
② 会社以外の法人団体
③ 個人経営

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別 あてはまるものを○で囲んでください。

単独事業所(支社、支店、営業所などを持つ) 本社(支社、支店、営業所などを持つ) 支社(支社、支店、営業所などを持つ) 支店(支社、支店、営業所などを持つ) 支店(支社、支店、営業所などを持つ)

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している ② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入、税抜き記入の別

欄以外の金額を記入するにあたっての消費税の取扱い

① 税込み ② 税抜き

※できる限り①、税込みを選択してください。

6 年間売上高 2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	千		百		千		百		千		百	
	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000
1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000

上記「事業所の年間売上高」のうち、⑧各種物品賃貸業、⑨産業用機械器具賃貸業、⑩事務用機械器具賃貸業、⑪自動車賃貸業、⑫スポーツ・娯楽用品賃貸業、⑬その他の物品賃貸業の年間売上高

業種	A 各種物品		B 業務用機械器具賃貸業		C 自動車		D その他	
	千	百	千	百	千	百	千	百
1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000	100000	1000000

裏面に続く

デザイン業 (通常票)

デザイン

※

この票は、統計法に基づく事後統計調査で、無回答が大半です。
 ● 印は記入しなくても構いません。
 ● 前名を記入する場合は、前名を100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 ● あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

6 従業者数 2019年6月1日現在又はそれに最も近い日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数		(2) ① デザイン業務の事業従業者数	
性別	人数	男	女
① 個人業主 (個人経営の事業主) 及び無給の家族従業者	人	人	人
② 有給役員	人	人	人
③ 正社員・正職員としての人	人	人	人
④ ③以外の人 (パート・アルバイトなど)	人	人	人
⑤ 臨時雇用者 ^① (パート・アルバイトなど)	人	人	人
⑥ 臨時雇用者 ^② (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑦ 臨時雇用者 ^③ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑧ 臨時雇用者 ^④ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑨ 臨時雇用者 ^⑤ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑩ 臨時雇用者 ^⑥ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑪ 臨時雇用者 ^⑦ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑫ 臨時雇用者 ^⑧ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑬ 臨時雇用者 ^⑨ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑭ 臨時雇用者 ^⑩ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑮ 臨時雇用者 ^⑪ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑯ 臨時雇用者 ^⑫ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑰ 臨時雇用者 ^⑬ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑱ 臨時雇用者 ^⑭ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑲ 臨時雇用者 ^⑮ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
⑳ 臨時雇用者 ^⑯ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉑ 臨時雇用者 ^⑰ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉒ 臨時雇用者 ^⑱ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉓ 臨時雇用者 ^㉑ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉔ 臨時雇用者 ^㉒ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉕ 臨時雇用者 ^㉓ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉖ 臨時雇用者 ^㉔ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉗ 臨時雇用者 ^㉕ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉘ 臨時雇用者 ^㉖ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉙ 臨時雇用者 ^㉗ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉚ 臨時雇用者 ^㉘ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉛ 臨時雇用者 ^㉙ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉜ 臨時雇用者 ^㉚ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉝ 臨時雇用者 ^㉛ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉞ 臨時雇用者 ^㉜ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㉟ 臨時雇用者 ^㉝ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊱ 臨時雇用者 ^㉞ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊲ 臨時雇用者 ^㉟ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊳ 臨時雇用者 ^㊱ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊴ 臨時雇用者 ^㊲ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊵ 臨時雇用者 ^㊳ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊶ 臨時雇用者 ^㊴ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊷ 臨時雇用者 ^㊵ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊸ 臨時雇用者 ^㊶ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊹ 臨時雇用者 ^㊷ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊺ 臨時雇用者 ^㊸ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊻ 臨時雇用者 ^㊹ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊼ 臨時雇用者 ^㊺ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊽ 臨時雇用者 ^㊻ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊾ 臨時雇用者 ^㊼ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人
㊿ 臨時雇用者 ^㊽ (常用雇用者以外の雇用者)	人	人	人

備考 個人内務について転記すべき事項があれば記入してください。

7 事業所の名称・所在地等

フリガナ (企業名) _____

フリガナ (事業所名) _____

郵便番号 _____ 都道府県・市区町村名 _____ 町丁・字・番地・号 _____

ビル・マンション名等 (階、号まで記入してください) _____ 電話番号 _____

フリガナ (企業名) _____

フリガナ (事業所名) _____

郵便番号 _____ 都道府県・市区町村名 _____ 町丁・字・番地・号 _____

ビル・マンション名等 (階、号まで記入してください) _____ 電話番号 _____

※ 事業所が支社・営業所の場合には、本社の所在地を下記に記入してください。

フリガナ (企業名) _____

フリガナ (事業所名) _____

郵便番号 _____ 都道府県・市区町村名 _____ 町丁・字・番地・号 _____

ビル・マンション名等 (階、号まで記入してください) _____ 電話番号 _____

報告者 (代表者) の氏名 _____

電話番号 _____

フリガナ _____

氏名 _____

経済構造実態調査 乙調査票

デザイン業・機械設計業

総務省・経済産業省 2019年6月1日

政府統計 基礎統計調査

1 事業所の名称・所在地等

フリガナ (企業名) _____

フリガナ (事業所名) _____

郵便番号 _____ 都道府県・市区町村名 _____ 町丁・字・番地・号 _____

ビル・マンション名等 (階、号まで記入してください) _____ 電話番号 _____

フリガナ (企業名) _____

フリガナ (事業所名) _____

郵便番号 _____ 都道府県・市区町村名 _____ 町丁・字・番地・号 _____

ビル・マンション名等 (階、号まで記入してください) _____ 電話番号 _____

※ 事業所が支社・営業所の場合には、本社の所在地を下記に記入してください。

フリガナ (企業名) _____

フリガナ (事業所名) _____

郵便番号 _____ 都道府県・市区町村名 _____ 町丁・字・番地・号 _____

ビル・マンション名等 (階、号まで記入してください) _____ 電話番号 _____

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織

① 会社 _____

② 会社以外の法人・団体 _____

③ 個人経営 _____

資本金額 (又は出資金額)

千円：百億円 _____ 十億円 _____ 千円 _____ 万円 _____

3 本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

事業所の本社・支社別

① 単独事業所 (支社、支店、営業所などを持たない事業所)

② 本社 (支社、支店、営業所などを持つている本社、本店)

③ 支社 (支社、支店、営業所など)

4 消費税の納付額・戻付額

① 納付額

② 戻付額

5 年間売上高

2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	千円	百億円	十億円	千円	万円	千円	百円	十円	千円	万円	千円	百円	十円	千円	万円
年間売上高															

上記「事業所の年間売上高」のうち、「① デザイン業務」、「② 機械設計業務」の年間売上高

年間売上高	① デザイン業務															② 機械設計業務														
	千円	百円	十円	千円	万円	千円	百円	十円	千円	万円	千円	百円	十円	千円	万円	千円	百円	十円	千円	万円	千円	百円	十円	千円	万円					
年間売上高																														

「③ デザイン業務」の年間売上高の業務種別割合

年間売上高	④ デザイン業務					⑤ デザイン業務																					
	インダストリアル	グラフィック	インテリア	パッケージ	ディスプレイ	グラフィック	パッケージ	ディスプレイ	マルチメディア	その他																	
年間売上高																											

「⑥ 機械設計業務」の年間売上高の業務種別割合

年間売上高	⑥ 機械設計業務				
	基本設計	計画設計	詳細設計	コンサルティング	その他
年間売上高					

記入者 (記入内容の状態に同意出来る人) _____

フリガナ _____

氏名 _____

その他のスポーツ施設提供業（通常票）

※

この事業は、統計法に基づく業務統計調査で、報告義務が課税事業者のみです。
 ●※印は記入しなくても可。
 ●※印を記入する場合は、報告義務が課税事業者であることを明記してください。
 ●※印を記入しない場合は、報告義務が課税事業者でないことを明記してください。
 ●※印を記入しない場合は、報告義務が課税事業者でないことを明記してください。

その他のスポーツ施設

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

「③その他のスポーツ施設提供業」の年間利用者数

キャパシティ 営業日数 年間利用者数

8 従業員数

「③その他のスポーツ施設提供業」の従業員数

2019年6月1日現在又はその前日現在で記入してください。

従業員数	性別		就業形態
	男	女	
① 常勤従業員			
② 非常勤従業員			
③ パート・アルバイト			
④ 嘱託			
⑤ 有給役員			
⑥ 正社員・正職員としての人			
⑦ ①～⑥以外の人（パート・アルバイトなど）			
⑧ 合計			

就業形態：① 常勤従業員、② 非常勤従業員、③ パート・アルバイト、④ 嘱託、⑤ 有給役員、⑥ 正社員・正職員としての人、⑦ ①～⑥以外の人（パート・アルバイトなど）、⑧ 合計

注1：「常勤従業員」は、雇用契約期間が1年以上あり、かつ「常勤従業員」として雇用されている人を指します。
 注2：「非常勤従業員」は、雇用契約期間が1年以上あり、かつ「非常勤従業員」として雇用されている人を指します。
 注3：「パート・アルバイト」は、雇用契約期間が1年以上あり、かつ「パート・アルバイト」として雇用されている人を指します。

備考（記入内容について詳細な説明は別紙を参照してください）

報告者（代表者）の氏名

（ ） （ ） （ ） （ ） （ ）

電話番号

（ ） （ ） （ ） （ ） （ ）

経済構造実態調査 乙調査票

政府統計

ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業

2019年6月1日

総務省 経済産業省

基礎統計調査

1 事業所の名称・所在地等

フリガナ

事業所の名称

所在地

郵便番号

都道府県・市区町村名

ビル・マンション名等

ビル・マンション名等

電話番号

都道府県・市区町村名

ビル・マンション名等

電話番号

都道府県・市区町村名

電話番号

法人番号が指定されていない場合は、右の二「」印を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

経営組織

① 会社

② 会社以外の法人・団体

③ 個人経営

資本金額（又は出資総額）

千円 百円 十円 万円

公的資本比率

%

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所（支店、営業所などを持たない事業所）

② 本社（支店、営業所などを持っている本社、本店）

③ 支社（支店、営業所など）

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している

② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の納税済み・税抜き記入の別

① 税込み

② 税抜き

③ 納税済みの金額を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。

6 年間売上高

2018年1月1日から2019年12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高

千円 百円 十円 万円

上記「事業所の年間売上高」のうち

A ゴルフ場		B ボウリング場		C ポウリング場	
千円	百円	千円	百円	千円	百円
十円	万円	十円	万円	十円	万円
万円	十円	万円	十円	万円	十円

③ その他のスポーツ施設提供業

千円 百円 十円 万円

④ その他

千円 百円 十円 万円

⑤ その他

千円 百円 十円 万円

⑥ その他

千円 百円 十円 万円

⑦ その他

千円 百円 十円 万円

⑧ その他

千円 百円 十円 万円

⑨ その他

千円 百円 十円 万円

⑩ その他

千円 百円 十円 万円

⑪ その他

千円 百円 十円 万円

⑫ その他

千円 百円 十円 万円

⑬ その他

千円 百円 十円 万円

⑭ その他

千円 百円 十円 万円

⑮ その他

千円 百円 十円 万円

⑯ その他

千円 百円 十円 万円

⑰ その他

千円 百円 十円 万円

⑱ その他

千円 百円 十円 万円

⑲ その他

千円 百円 十円 万円

⑳ その他

千円 百円 十円 万円

㉑ その他

千円 百円 十円 万円

㉒ その他

千円 百円 十円 万円

㉓ その他

千円 百円 十円 万円

㉔ その他

千円 百円 十円 万円

㉕ その他

千円 百円 十円 万円

㉖ その他

千円 百円 十円 万円

㉗ その他

千円 百円 十円 万円

㉘ その他

千円 百円 十円 万円

㉙ その他

千円 百円 十円 万円

㉚ その他

千円 百円 十円 万円

㉛ その他

千円 百円 十円 万円

㉜ その他

千円 百円 十円 万円

㉝ その他

千円 百円 十円 万円

㉞ その他

千円 百円 十円 万円

㉟ その他

千円 百円 十円 万円

㊱ その他

千円 百円 十円 万円

㊲ その他

千円 百円 十円 万円

㊳ その他

千円 百円 十円 万円

㊴ その他

千円 百円 十円 万円

㊵ その他

千円 百円 十円 万円

㊶ その他

千円 百円 十円 万円

㊷ その他

千円 百円 十円 万円

㊸ その他

千円 百円 十円 万円

㊹ その他

千円 百円 十円 万円

㊺ その他

千円 百円 十円 万円

㊻ その他

千円 百円 十円 万円

㊼ その他

千円 百円 十円 万円

㊽ その他

千円 百円 十円 万円

㊾ その他

千円 百円 十円 万円

㊿ その他

千円 百円 十円 万円

記入者

記入内容の前後に同音異なる

フリガナ

氏名

電話番号

付録4 集計事項一覧

甲調査

※甲調査の全ての統計表及び参考情報は、以下の経済構造実態調査ホームページを御参照ください。
 URL <https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

I 1次公表結果

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項		集計事項	
	企業等	全国	産業分類	経営組織	企業等数	売上（収入）金額
第1表	○	○	小	③	○	○

注) ○印の中の数字は区分数を示す。

II 2次公表結果（企業等に関する集計①）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項						集計事項								
			産業分類	事業活動別産業分類	経営組織	資本金階級	売上（収入）金額階級	電子商取引の有無	企業等数	売上（収入）金額	うち年間商品販売額	費用総額	主な費用項目	付加価値額	電子商取引の額 一般消費者と行った	年間商品仕入額	商品手持額
第1表	○	○	小		⑥					○	○	○	○	○	○		
第2表	○	○	中				⑩	⑨		○	○		○	○	○		
第3表	○	○	小						⑧	○	○		○	○	○		
第4表	○	○	小 ¹⁾		⑥					○		○					○
第5表	○	○		小	⑥					○	○						
第6表	○	○		中			⑩	⑨		○	○						
第7表	○	○	中	中						○	○						

注) ○印の中の数字は区分数を示す。
 箇所の分類項目同士はクロスしない。

1) 卸売業、小売業に属する産業のみ。

II 2次公表結果（企業等に関する集計②）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項		集計事項
			産業分類	費用項目	
第1表	○	○	中 ¹⁾	○ ²⁾	○

1) 一部小分類を含む。
 2) 項目は産業ごとに異なる。

Ⅲ 3次公表結果（事業所に関する集計①）

結果表番号	集計対象	地域区分		分類事項	集計事項
	事業所	全国	都道府県	産業分類	売上（収入）金額
第1表	○	○	○	大	○

Ⅲ 3次公表結果（事業所に関する集計②）

結果表番号	集計対象	地域区分		分類事項	集計事項		
	事業所	全国	都道府県	産業分類	年間商品販売額	（卸売のみ） 本支店間移動額	（小売のみ） 売場面積
第1表	○ ¹⁾	○		小	○	○	○
第2表	○ ¹⁾	○	○	卸／小	○	○	○

1) 卸売業，小売業に属する産業のみ。

乙調査

※乙調査票の全ての統計表及び参考情報は、以下の経済構造実態調査ホームページをご参照ください。

URL https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/otsu/result1_2019.html

II 2次公表結果（ソフトウェア業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								事業所数	従業者数	従業上の地位
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合			
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注) 箇所は分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（情報処理・提供サービス業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								事業所数	従業者数	従業上の地位
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合			
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注) 箇所は分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（インターネット附随サービス業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合	事業所数	従業者数	従業上の地位
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（映像情報制作・配給業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										
	企業等	全国	経営組織	資本金階級	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合	企業等数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（音声情報制作業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										企業等数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数
			経営組織	資本金階級	事業形態別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専門割合	レコード販売枚数階級						
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第9表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第10表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第11表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第12表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第13表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第14表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										企業等数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高
			経営組織	資本金階級	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専門割合										
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

集計事項											
年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高 (邦楽、洋楽、ラジオ番組) 当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高 (当該業務の年間売上高) 業務の事業従事者数、年間売上高、 1企業当たり(従業員数、当該	従業員1人当たりの年間売上高	当該業務の事業従事者1人 当たりの当該業務年間売上高	業務種類別年間売上高	レコード販売収入額と内訳 当該企業数、	生産数量、保有音源数 当該企業数、音楽ソフト	当該企業数、ラジオ番組時間数	営業用固定資産取得企業数	営業用固定資産取得額
○	○	○	○	○	○						
○	○										
○	○										
○	○										
○	○										
○	○										
○	○										
○	○										
	○					○					
							○				
								○			
									○		
										○	○

集計事項											
業務の事業従事者数、年間売上高、 1企業当たり(従業員数、当該	当該業務の年間売上高	従業員1人当たりの年間売上高	当該業務の事業従事者1人 当たりの当該業務年間売上高	業務種類別年間売上高	二ユー・ス供給配信収入額 当該企業数、	貸出し時間数、ルーム数 当該企業数、貸スタジオ	営業用固定資産取得企業数	営業用固定資産取得額			
○	○	○									
				○							
					○						
						○					
							○				
								○			
									○		○

II 2次公表結果（新聞業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項									企業等数	従業者数
	企業等	全国	経営組織	資本金階級	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合	発行種類別	電子メディア及び配信形態への配信の有無		
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（出版業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										企業等数
	企業等	全国	経営組織	資本金階級	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合	書籍発行種類別	雑誌発行種類別	返品率階級	
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（クレジットカード業、割賦金融業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項												
	企業等	全国	経営組織	資本金階級	会社系統の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合	加盟店数階級	個人会員数階級	営業収入割合階級	産業別提携先区分	会員区分
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第2表	○	○	○	○	○ ¹⁾	○	○	○	○	○	○	○			
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第5表	○	○	○	○	○ ¹⁾	○	○	○	○	○	○	○			
第6表	○	○	○	○	○ ¹⁾	○	○	○	○	○	○	○	○		
第7表	○	○	○	○	○ ¹⁾	○	○	○	○	○	○	○		○	
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
第9表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第10表	○	○	○	○	○ ¹⁾	○	○	○	○	○	○	○		○	

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

1) クロスは、銀行系、信販会社、中小小売商団体、百貨店・量販店、流通系に限る。

II 2次公表結果（各種物品賃貸業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項												
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合	フランチャイズ加盟の別	契約期間別	事業所数	従業者数	従業上の地位
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

1) 該当事業従事者数、リース投資資産取得額を除く。

II 2次公表結果（産業用機械器具賃貸業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項												
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合	フランチャイズ加盟の別	契約期間別	事業所数	従業者数	従業上の地位
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注) 〇 箇所の分類項目同士はクロスしない。

1) 該当事業従事者数、リース投資資産取得額を除く。

II 2次公表結果（事務用機械器具賃貸業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項												
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合	フランチャイズ加盟の別	契約期間別	事業所数	従業者数	従業上の地位
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第4表	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○	
第5表	○	○	○	○	○			○	○	○	○		○	○	
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
第9表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
第10表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		
第11表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注) 〇 箇所の分類項目同士はクロスしない。

1) 該当事業従事者数、リース投資資産取得額を除く。

II 2次公表結果（自動車貸貸業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										事業所数	従業者数	従業上の地位	
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合	フランチャイズ加盟の別	法人向け・個人向けの別				
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（スポーツ・娯楽用品貸貸業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										事業所数	従業者数	従業上の地位	
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合	フランチャイズ加盟の別	賃貸物件別				
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第9表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（その他の物品賃貸業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項											
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専門割合	フランチャイズ加盟の別	賃貸物件別	事業所数	従業者数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（デザイン業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項											
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専門割合	事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

集計事項																
従業員上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の契約形態別年間売上高	リース年間契約高	リース年間契約高、当該事業所数、 リース投資資産取得額	当該業務の年間売上高、 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業員数、当該 リース年間契約高、当該事業所数、 リース投資資産取得額	従業員1人当たりの年間売上高	当該業務の事業従事者1人 当たりの当該業務年間売上高	従事者1人当たりのリース年間契約高 1事業所当たり、当該業務の事業 所数	リースの物件別当該事業所数 及び年間契約高	レンタルの物件別当該事業所数 及び年間売上高	年間契約件数	保有数 該当事業所数、年間売上高、 年間契約件数	売上高、年間契約件数、保有数 1該当事業所当たりの年間 売上高
	○	○	○	○	○		○	○	○	○						
		○	○	○		○										
○	○	○										○				
													○	○		
														○	○	○

集計事項						
当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高、 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業員数、当該 リース年間契約高、当該事業所数、 リース投資資産取得額	従業員1人当たりの年間売上高	当該業務の事業従事者1人 当たりの当該業務年間売上高	業務種類別事業所数
○	○	○	○	○	○	
○	○	○				
○						
		○				○

II 2次公表結果（機械設計業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合	事業所数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 箇所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（広告業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合	事業所数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 箇所の分類項目同士はクロスしない。

集計事項

従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高) 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり(従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	業務種類別事業所数	業務種類別年間売上高
○		○	○	○	○	○	○	○		
○			○	○	○					
○	○	○	○							
					○				○	○

集計事項

従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高) 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり(従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	業務種類別の該当事業所数 及び年間売上高
○		○	○	○	○	○	○	○	
○			○	○	○				
○	○	○	○						
					○				○

II 2次公表結果（計量証明業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象 事業所	地域区分 全国	分類事項								事業所数	従業者数	従業上の地位
			経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合			
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第4表	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	
第5表	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第9表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（機械修理業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象 事業所	地域区分 全国	分類事項								事業所の系統	発注元別	事業所数
			経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	專業割合			
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 簡所の分類項目同士はクロスしない。

集計事項								
事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高 (当該業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり(従業者数、当該 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり)	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	業務種類別事業所数	業務種類別年間売上高
○	○	○	○	○	○	○		
	○	○	○					
	○	○	○					
	○	○	○					
	○	○	○					
	○	○	○					
	○	○	○					
○	○							
			○				○	○

集計事項												
従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高 (当該業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり(従業者数、当該 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり)	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	業務種類別事業所数	業務種類別年間売上高	契約種類別事業所数	契約種類別年間売上高
○		○	○	○	○	○	○	○				
○			○	○	○							
○			○	○	○							
○	○	○	○									
					○				○	○		
					○				○	○		
					○						○	○

II 2次公表結果（電気機械器具修理業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項									
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	専業割合	事業所の系統	発注元別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（結婚式場業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項									
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	フランチャイズ加盟の別	費用階級	形態別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（葬儀業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	フランチャイズ加盟の別	費用階級
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（冠婚葬祭互助会の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	フランチャイズ加盟の別	事業所数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

集計事項

事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高（当該業務の事業従事者数、年間売上高、1事業所当たり（従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高）	従業者1人当たりの年間売上高	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高	業務種類別事業所数	業務種類別年間売上高	（うち互助会利用件数含む）年間取扱件数
○	○		○	○	○	○	○	○	○			
○	○			○	○	○						
○	○	○	○	○								
○						○				○	○	
○												○

集計事項

従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高（当該業務の事業従事者数、年間売上高、1事業所当たり（従業者数、当該業務の事業従事者数、年間売上高）	従業者1人当たりの年間売上高	当該業務の事業従事者1人当たりの当該業務年間売上高
○		○	○	○	○	○	○	○
○			○	○	○			
○	○	○	○					

II 2次公表結果（映画館の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項														
			経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	映画館の系列別	映画館の公開形態別	立地別	併設施設別	開設年別	座席数別	スクリーン数別	
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第9表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第10表	○	○										○ ¹⁾					○
第11表	○	○										○ ¹⁾		○			
第12表	○	○										○	○	○			

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

- 1) 集計事項は事業所数に限る。
- 2) 計に限る。

II 2次公表結果（興行場、興行団の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項															
			経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	公的資本比率別	運営主体別	入場可能定員別	事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数		
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○		○	○	○	○	○		○		○	○			
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○				
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○					

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（ゴルフ場の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	公的資本比率別	フランチャイズ加盟の別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○

注) 箇所 の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（ゴルフ練習場の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	公的資本比率別	フランチャイズ加盟の別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○

注) 箇所 の分類項目同士はクロスしない。

集計事項												
事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高 (当該業務の年間売上高) 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり(従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	収入種類別年間売上高	事業所の総面積	年間利用者数 施設キャパシティ、営業日数、
○	○		○	○	○	○	○	○	○			
○	○			○	○	○						
○	○	○	○	○								
○						○				○	○	○

集計事項												
事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高 (当該業務の年間売上高) 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり(従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	収入種類別年間売上高	事業所の総面積	年間利用者数 施設キャパシティ、営業日数、
○	○		○	○	○	○	○	○	○			
○	○			○	○	○						
○	○	○	○	○								
○						○				○	○	○

II 2次公表結果（ボウリング場の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	公的資本比率別	フランチャイズ加盟の別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○

注) 箇所の分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（フィットネスクラブの事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項								
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	公的資本比率別	フランチャイズ加盟の別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○

注) 箇所の分類項目同士はクロスしない。

集計事項

事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高 （当該業務の年間売上高） 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	収入種類別年間売上高	事業所の総面積	年間利用者数 施設キャパシティ、営業日数、
○	○		○	○	○	○	○	○	○			
○	○			○	○	○						
○	○	○	○	○								
○						○				○	○	○

集計事項

事業所数	従業者数	従業上の地位	事業従事者数	当該業務の事業従事者数	年間売上高	当該業務の年間売上高	当該業務の年間売上高 （当該業務の年間売上高） 業務の事業従事者数、年間売上高、 1事業所当たり（従業者数、当該	従業者1人当たりの年間売上高	当たりの当該業務年間売上高 当該業務の事業従事者1人	収入種類別年間売上高	事業所の総面積	年間利用者数
○	○		○	○	○	○	○	○	○			
○	○			○	○	○						
○	○	○	○	○								
○						○				○	○	○

II 2次公表結果（その他のスポーツ施設提供業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	公的資本比率別	フランチャイズ加盟の別	事業所数	従業者数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（公園、遊園地・テーマパークの事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	公的資本比率別	総敷地面積別	駐車台数別	入場料階級
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○

注) 箇所分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（学習塾の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項											
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	フランチャイズ加盟の別	入会金階級	受講生区分の別	1講座当たりの受講料階級	学習指導方式の別
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	集団方式
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	個別方式
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○

注) 〇 箇所は分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（外国語会話教授業の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項											
	事業所	全国	経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	フランチャイズ加盟の別	入会金階級	講座1時間当たり単価階級	総面積階級	事業所数
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○		○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○

注) 〇 箇所は分類項目同士はクロスしない。

II 2次公表結果（教養・技能教授業（外国語会話教授業を除く）の事業特性事項に関する集計）

結果表番号	集計対象	地域区分	分類事項										
			経営組織	資本金階級	単独・本所・支所の別	従業者階級	事業従事者階級	当該業務の事業従事者階級	売上（収入）金額階級	フランチャイズ加盟の別	入会金階級	講座1時間当たり単価階級	
第1表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第2表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第3表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第4表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第5表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
第6表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第7表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第8表	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

注) 箇所の分類項目同士はクロスしない。

付録5 経済構造実態調査規則

平成三十一年総務省・経済産業省令第一号

統計法（平成十九年法律第五十三号）第十八条及び行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第百五十一号）第三条第一項の規定に基づき、並びに統計法を実施するため、経済構造実態調査規則を次のように定める。

（趣旨）

第一条 統計法（以下「法」という。）第二条第四項に規定する基幹統計である経済構造統計を作成するための調査のうち経済センサス活動調査規則（平成二十三年総務省・経済産業省令第一号）第一条に規定するもの（以下「経済センサス活動調査」という。）の実施中間年（経済センサス活動調査を実施する年以外の年をいう。以下同じ。）における経済構造統計を作成するための調査のうち製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにする調査（以下「経済構造実態調査」という。）の実施に関しては、この省令の定めるところによる。

（調査の目的）

第二条 経済構造実態調査は、製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、経済センサス活動調査の実施中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

（定義）

第三条 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 事業所 物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所
- 二 企業 法人（国、地方公共団体及び外国の法人を除く。以下同じ。）及び事業を営む個人

（調査日）

第四条 経済構造実態調査は、経済センサス活動調査の実施中間年の毎年六月一日（以下「調査日」という。）現在によって行う。

（調査の種類）

第五条 経済構造実態調査は、甲調査及び乙調査とする。

（調査の対象）

第六条 甲調査は、事業を営む個人及び法第二条第九項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる産業のうち次の各号に掲げるものに属する法人を除いた企業であって、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに、各分類に属する法人の売上高を上位から累積し、当該分類における売上高総額の八割を達成する範囲に含まれるもの（以下「甲調査企業」という。）について行う。

- 一 大分類A—農業、林業
 - 二 大分類B—漁業
 - 三 大分類C—鉱業、採石業、砂利採取業
 - 四 大分類D—建設業
 - 五 大分類N—生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類七九—その他の生活関連サービス業（小分類七九二—家事サービス業に限る。）
 - 六 大分類R—サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類九三—政治・経済・文化団体、中分類九四—宗教及び中分類九六—外国公務
 - 七 大分類S—公務（他に分類されるものを除く）
- 2 乙調査のうち、企業に関する調査は、日本標準産業分類に掲げる産業のうち、次に掲げる産業に属する企業であって、総務大臣及び経済産業大臣が指定するもの（以下「乙調査企業」という。）について行う。
- 一 小分類四一—映像情報制作・配給業
 - 二 小分類四一—音声情報制作業
 - 三 小分類四一—新聞業
 - 四 小分類四一—出版業
 - 五 小分類四一—映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
 - 六 小分類六四三—クレジットカード業、割賦金融業
- 3 乙調査のうち、事業所に関する調査は、日本標準産業分類に掲げる産業のうち、次に掲げる産業に属する事業所であって、総務大臣及び経済産業大臣が指定するもの（以下「乙調査事業所」という。）について行う。
- 一 小分類三九—ソフトウェア業
 - 二 小分類三九二—情報処理・提供サービス業
 - 三 小分類四〇—インターネット附随サービス業
 - 四 小分類七〇—各種物品賃貸業
 - 五 小分類七〇二—産業用機械器具賃貸業
 - 六 小分類七〇三—事務用機械器具賃貸業
 - 七 小分類七〇四—自動車賃貸業
 - 八 小分類七〇五—スポーツ・娯楽用品賃貸業
 - 九 小分類七〇九—その他の物品賃貸業
 - 十 小分類七二六—デザイン業
 - 十一 小分類七三一—広告業
 - 十二 小分類七四三—機械設計業
 - 十三 小分類七四五—計量証明業
 - 十四 小分類七九六—冠婚葬祭業
 - 十五 小分類八〇—映画館

- 十六 小分類八〇二―興行場（別掲を除く）、興行団
- 十七 小分類八〇四―スポーツ施設提供業
- 十八 小分類八〇五―公園、遊園地
- 十九 小分類八二三―学習塾
- 二十 小分類八二四―教養・技能教授業
- 二十一 小分類九〇一―機械修理業（電気機械器具を除く）
- 二十二 小分類九〇二―電気機械器具修理業

（調査事項等）

第七条 経済構造実態調査は、総務大臣及び経済産業大臣が定める様式による調査票により、甲調査の場合には第一号に掲げる事項のうち甲調査企業の属性に応じて必要となるものを、乙調査のうち企業に関する調査の場合には第二号に掲げる事項のうち乙調査企業の産業及び従業者数に応じて必要となるものを、乙調査のうち事業所に関する調査の場合には第三号に掲げる事項のうち乙調査事業所の産業及び従業者数に応じて必要となるものを調査する。

一 甲調査企業に関する事項

- イ 名称、電話番号及び法人番号
- ロ 所在地
- ハ 経営組織及び資本金等の額
- ニ 消費税の税込記入・税抜記入の別
- ホ 売上（収入）金額及び年間商品販売額
- ヘ 費用総額及び費用の主要項目別金額
- ト 主な事業の内容
- チ 事業活動の内容
- リ 事業活動別の売上（収入）金額
- ヌ 電子商取引の有無及び割合
- ル 年初及び年末商品手持額
- ヲ 年間商品仕入額
- ワ 事業区分別の費用割合
- カ 一事業区分に係る費用の項目別金額
- ヨ 甲調査企業に属する事業所の名称及び所在地
- タ 甲調査企業に属する事業所の電話番号
- レ 甲調査企業に属する事業所の主な事業活動
- ソ 甲調査企業に属する事業所の売上（収入）金額
- ツ 甲調査企業に属する事業所の年間商品販売額
- ネ 甲調査企業に属する事業所の売場面積
- ナ 甲調査企業に属する事業所の卸売販売額に占める本支店間移動の割合

二 乙調査企業に関する事項

- イ 名称、電話番号及び法人番号
- ロ 所在地
- ハ 経営組織及び資本金等の額
- ニ 消費税の税込記入・税抜記入の別
- ホ 事業の形態
- ヘ 企業の系統
- ト 年間売上（収入）金額
- チ 年間営業用固定資産取得額
- リ 会員数
- ヌ 加盟店数
- ル 従業者数

三 乙調査事業所に関する事項

- イ 名称、電話番号及び法人番号
- ロ 所在地
- ハ 本社の所在地
- ニ 経営組織及び資本金等の額
- ホ 消費税の税込記入・税抜記入の別
- ヘ 本支社別
- ト 事業の形態
- チ 年間売上（収入）金額
- リ 年間契約高及び契約件数
- ヌ 年間営業用固定資産取得額
- ル 入場者数
- ヲ 受講生数
- ワ 施設
- カ 従業者数

2 総務大臣及び経済産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。

(報告の義務)

第八条 甲調査企業及び乙調査企業を代表する者並びに乙調査事業所の管理責任者は、前条第一項第一号から第三号までに掲げる事項（以下「調査事項」という。）に係る情報（以下「調査事項情報」という。）についてそれぞれ報告しなければならない。ただし、総務大臣及び経済産業大臣が指定する企業（以下「本社一括乙調査企業」という。）に属する乙調査事業所にあつては、本社一括乙調査企業を代表する者が調査事項情報について一括して報告しなければならない。

(調査の方法及び期間)

第九条 甲調査は、総務大臣及び経済産業大臣が調査票を甲調査企業ごとに送付し、回収することにより行う。

2 乙調査は、総務大臣及び経済産業大臣が調査票を乙調査企業及び乙調査事業所ごとに送付し、回収することにより行う。ただし、本社一括乙調査企業に属する乙調査事業所にあつては、総務大臣及び経済産業大臣が当該乙調査事業所の属する本社一括乙調査企業ごとに調査票をまとめて送付し、回収することにより行う。

3 前二項の規定による調査は、調査日の属する年の五月十五日から六月三十日までの間において行う。

(期間の変更)

第十条 総務大臣及び経済産業大臣は、前条の規定により行う調査に関し天災その他避けることのできない事故のため同条第三項に規定する期間（以下この条において「調査の期間」という。）により難いときは、対象となる地域を指定して、調査の期間を変更することができる。

2 総務大臣及び経済産業大臣は、前項の規定により調査の期間を変更したときは、直ちに、対象となる地域及び変更後の調査の期間を告示するものとする。

(電磁的記録媒体による調査票の送付又は回収の手続等)

第十一条 第九条第一項及び第二項の規定による調査票の送付又は回収の手続は、調査票に代えて電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）に係る記録媒体をいう。以下同じ。）を使用して行うことができる。

2 前項の場合において、第八条の規定に基づき報告を行う者は、総務大臣及び経済産業大臣の定めるところにより、当該電磁的記録媒体に、調査事項情報を記録する方法により、報告しなければならない。

3 前二項の規定により行われた手続については、調査票により行われたものとみなして、第八条及び第九条の規定を適用する。

(電子情報処理組織による調査票の送付又は回収の手続等)

第十二条 第九条の規定による調査票の送付又は回収の手続は、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第六条第一項の規定により、同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる。

2 前項の場合において、第八条の規定に基づき報告を行う者は、総務大臣及び経済産業大臣の定めるところにより、総務大臣及び経済産業大臣の指定する電子計算機（入出力装置を含む。以下この項において同じ。）に備えられたファイルに、調査事項情報を当該手続をする者の使用に係る電子計算機から入力する方法により、報告しなければならない。

(結果の公表等)

第十三条 総務大臣及び経済産業大臣は、調査事項情報の審査及び集計を行い、その

結果を速やかに公表するものとする。

(調査票等の保存)

第十四条 総務省統計局長は、甲調査に係る調査票を三年間、経済産業大臣は、乙調査に係る調査票を三年間、総務省統計局長及び経済産業大臣は、調査事項情報が転写されている電磁的記録及び結果原表が転写されている電磁的記録を永年それぞれ保存するものとする。

附 則 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

(工業統計調査の対象となるものについて行う調査の特例)

第二条 甲調査企業のうち工業統計調査（工業統計調査規則（昭和二十六年通商産業省令第八十一号）第一条に規定するものをいう。ただし、経済構造実態調査を実施する年と同一の年に実施するものに限る。）の対象となるものについて行う調査は、総務大臣及び経済産業大臣が、工業統計調査規則第二十一条の規定により経済産業大臣が保存している調査票の内容を記録した電磁的記録から経済構造実態調査規則第七条第一項第一号に掲げる調査事項に係る内容を電磁的記録に転写することにより行う。この場合においては、第七条から第十条までの規定は適用せず、当該電磁的記録を第八条の規定により報告された調査事項情報とみなして、第十三条及び第十四条の規定を適用する。

附 則 （令和元年一二月一三日総務省・経済産業省令第四号）

この省令は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日から施行する。